

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 5 月 11 日

評価対象事業	教育	-	19	文化財保存・修理助成事業					☐ 法定受託事務
所管課	文化財				評価者	文化財課担当課長 板場 直明			
一般	会計	款	55	項	20	目	10		
総合計画上の位置付け	分野名	歴史環境			施策の方針名		文化財の保護		

1 事業の目的

対象	指定文化財の所有者等	意図	指定文化財等の修理を行うなど適切な保護を図り、後世に伝える。
効果	指定文化財等を適切に保護し、後世に伝える。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	鎌倉市管理文化財の修理、指定文化財修理補助金の交付、郷土芸能団体等への補助金交付	鎌倉市管理文化財の修理、指定文化財修理補助金の交付、郷土芸能団体等への補助金交付	鎌倉市管理文化財の修理、指定文化財修理補助金の交付、郷土芸能団体等への補助金交付
予算額（千円）	69,898	98,381	
国県支出金	19,430	20,902	
地方債			
その他	4,859	5,227	
一般財源	45,609	72,252	0
当初人員配置数	4.0	3.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0
事業実績	鎌倉市管理文化財の修理、指定文化財修理補助金の交付、郷土芸能団体等への補助金交付		
決算額（千円）	68,653		
国県支出金	19,430		
地方債			
その他	4,859		
一般財源	44,364	0	0
人員配置実績数	4.0	0.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	指定文化財の保存修理事業の実施件数	件	16	7	18		
	実績につながる活動	鎌倉市管理文化財の修理、指定文化財修理補助金の交付				64,260		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	貴重な文化財を確実に次世代に引き継ぐため、国・県及び所有者と連携しながら、修理等の保護を行い、適切な保存と効果的な活用を図ることができた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結 果指標No （最大3つ）
					実績			
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	修理が完了するという「成果（アウトカム）」は、アウトプット指標である指定文化財修理補助金の交付等の件数と同数となるため、小事業単位でのアウトカム指標の設定はなじまない。本事業の実施により、指定文化財の適切な保存と効果的な活用を図り、次世代への着実な継承を進めることは、施策指標の向上につながっていく。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	■ 十分に出ている	□ 概ね出ている	□ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
		関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない	
方向性	公平性	受益者負担	■ 導入済	□ 導入予定	□ 導入できない
	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り	□ ① 事業内容は現状通りとする		
		□ 事業内容は見直し済	⇒ ■ ② 事業内容は見直す	→ ■ 拡大	□ 縮小 □ その他
		□ 事業を休止又は廃止済	⇒ □ ③ 事業は休止又は廃止する		
		□ 他事業と統合済	□ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合
方向性	予算規模の方向性	■ 予算規模は現状維持	□ ⑤ 予算規模は現状維持とする		
		□ 予算規模は拡大済	⇒ ■ ⑥ 予算規模は拡大する		
		□ 予算規模を縮小済	□ ⑦ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容
	前年度の新たな課題への対応結果	未解決	年々、修復が必要な文化財は増加傾向にあり、かつ建造物等の大規模物件の修理が必要になると、短期間に予算規模が拡大する傾向がある。また、国県随伴補助は補助要綱上限の半額程度の執行にとどまっている。
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし	
総評			概ね順調に推移している。但し、国県指定文化財の随伴補助については、補助要綱上限の半額程度の執行にとどまっており、事業の拡充が必要である。
			上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	指定文化財の修理・修復実績（件数及び金額（市町負担額（千円）））								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	19	0	2	0	7	3	0	0	0
	64,260	0	7,108	0	3,427	782	0	0	0
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	当市は、近隣市町村に比べ指定文化財数が多く、修理件数も多い。なおかつ難易度が高く、修理規模も大きい案件も多く、修理金額も増大傾向である。この傾向は将来的にも継続することが予想されるため、当市においては人員や予算等の安定的な確保が必要である。								